

## ロシア

### 消費主導型の経済へ

2002年もロシア経済は4.3%のGDP成長を達成し、ロシア金融危機（1998年）以降、4年連続のプラス成長となった。しかし、その成長要因は少しずつ変化してきた。金融危機直後は、ルーブル下落による輸入代替と国際資源市場（特に石油市場）の好況が大きな要因であったが、2000年から2001年ころまでに輸入代替の効果は一巡して薄れた。入れ替わるように、エネルギー関連の大規模輸出企業を中心に、獲得外貨を原資とした投資が活発化した。その後は、消費が経済をリードするような形となっている。2002年の実質可処分所得の伸びは8.8%と高率であり、これを受けて小売売上高も9.1%増であった。いずれもGDP成長率の2倍を上回る伸びである。これに対して、生産面の伸びは低めで、鉱工業生産が3.7%、農業生産は1.7%に過ぎなかった。固定資本投資の伸び率も2.6%と過去3年の伸び率と比べると急落した。

消費主導型経済成長への転換は、経済の自立性を高めることに繋がるが、他方ロシアの場合は最終消費需要の国外流出という問題もある。消費財市場におけるロシア製品の競争力不足は、旧ソ連時代からの構造的な問題であり、98年のルーブル急落による輸入の激減期を除けば、消費の拡大は輸入の拡大を伴うものであった。2002年の輸入も、対前年比13%増となった。しかし、2002年には実質ルーブル高の傾向も弱まり、輸入増も落ち着く傾向にある。

ただし、消費増を国内産業の生産刺激に結びつけるために本質的に重要なのは、為替レートではなく、競争力の高い製品を生産する体制を整えることである。そのためには商品開発やマーケティングなどの取組も必要であるが、生産設備更新のための投資が不可欠となる。その意味で、固定資本投資の伸びが鈍化したことは懸念材料である。また、投資の約半分を燃料・エネルギー部門及び運輸部門（パイ

ラインを含む）が占めていることも問題である。製品競争力強化のための投資が拡大する時、初めて消費主導の拡大再生産サイクルが実現することになる。

### 徐々に改善するビジネス環境

過去の動向分析でも取り上げたが、中小企業のためのビジネス環境整備はロシア経済の足腰を強化するためには不可欠である。ロシア政府も、中小企業支援の観点から、行政的な障害の除去（脱官僚主義）に取り組んでおり、2001年8月には検査・査察に関する法制度改正（頻度や期間の上限設定等）、2002年2月にはライセンス供与に関する法制度改正（ライセンス供与期間の延長、料金の引き下げ等）を行って、ビジネス環境整備を図っている。

独立シンクタンクの経済金融研究センターは、2002年前半と後半の2回、全国の2,000社を対象にアンケートを実施し、小規模企業活動の発展に関する行政的障壁に関する調査を行った。それによれば、法改正が行われた上記2つの分野では改善された面もあるものの、その他の登記・登録や証明書発行の分野ではあまり改善は見られなかったとしている。

小企業は付加価値税、利益税、資産税及び売上税の代わりに単一の税を支払うという簡易納税制度を利用できるようになっている。調査の結果では、簡易納税制度により実際に税務の事務処理負担が軽減されるとの結果が示されている。ただし、適用対象企業のうち27%しか制度を利用していないということなので、制度の周知不足あるいは隠されたデメリットがあることも想像される。

調査結果で注目すべき点は、小企業の経営者にとって、行政的障害は改善の方向にあり、代わって競争激化がビジネス上の課題として重要になってきているとの指摘である。

（ERINA調査研究部研究主任 新井洋史）

	1995年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	02年4Q	02年10月	02年11月	02年12月	03年1月
実質GDP (%)	4.1	4.9	5.4	9.0	5.0	4.3					
鉱工業生産 (%)	3.3	5.2	11.0	11.9	4.9	3.7	2.6	3.9	0.8	3.2	4.9
農業生産 (%)	7.6	12.3	2.4	7.0	6.8	1.7	8.0	10.3	10.8	0.0	1.4
固定資本投資 (%)	10.1	6.7	5.3	17.4	8.7	2.6		2.7	2.2	3.2	7.9
小売売上高 (%)	7.1	3.3	7.7	8.7	10.8	9.1	9.5	9.9	9.5	9.1	8.2
消費者物価 (%)	131.3	84.4	36.5	20.2	18.6	15.1	15.1	11.5	13.3	15.1	2.4
実質可処分所得 (%)	15.1	18.1	14.8	9.3	5.8	8.9	7.9	8.2	7.5	7.9	6.4
失業率 (%)	9.5	13.2	12.6	10.5	9.0	9.0	7.5	7.7	7.7	7.5	7.6
貿易収支 (十億USドル)	20.31	16.87	36.13	60.70	47.84	46.42	12.58	4.32	3.83	4.44	
経常収支 (十億USドル)	7.46	0.66	24.73	47.29	34.62	31.70	7.72				
連邦財政収支 (%)	4.5	4.7	1.4	1.2	5.7	2.3		1.6	0.8	0.5	

（注）前年（同期）比。ただし、消費者物価上昇率は対前年12月比。失業率は調査時点時。貿易・経常収支は当期値。連邦財政収支は当期対GDP（推計値）比。イタリックは推計値または暫定値。

（出所）ロシア連邦国家統計委員会（<http://www.gks.ru/>）、ロシア連邦中央銀行（<http://www.cbr.ru/>）、ロシア連邦財務省（<http://www.minfin.ru/>）